

[研究ノート]

中口接近の契機と貿易拡大の可能性について

劉 暁 音
張 忠 任

はじめに

北東アジアの経済情勢は、2010年3月の韓国哨戒艦沈没事件、とくに2012年9月の尖閣諸島（中国名：釣魚島）国有化問題などにより大きく変化して、「新しい冷戦状況」になってきた。このようにして、日中にはいわゆる「政冷経熱」から「政寒経冷」へと転化して、そして、日本のTPP加入問題などによって、複雑化の局面を迎えている。とくに、2012年の中国の貿易総額が、米国を抜いて初めて世界最大となったと同時に、日本は中国の5番目の貿易パートナーに落ちた。そして、2013年の日中貿易は前年比6.5%減（日本側統計）となり、日本の対世界輸出に占める中国のシェアは米国に抜かれ5年ぶりに第2位に落ちた。貿易に依存して経済成長を遂げてきた中国経済に大きな影響をもたらさずであるため、貿易に新しい道を求めることが必要になる。また、近年ロシアとの貿易の約半分を占める欧州経済がマイナス成長になり、ロシアはアジア市場を拡大することが必要になる。しかし、クリミア問題による対ロシア経済制裁などにより、日ロ経済関係を発展させるにくくなるようである。このような国際情勢は中口接近の契機となり、とくに中口貿易の拡大を展望することができるかと考えられる。

本稿は、世界経済情勢とくに北東アジア経済情勢から、中国とロシアの経済概況と貿易の展開過程を考察し、中口経済関係の特徴と問題点を分析し、とくにクリミア問題発生後中口接近の動きに注目し、両国間貿易拡大の可能性に着眼して、その影響を検討しようとしている。

1. 中国とロシアの経済概況と相互補完性

この節で、中口経済の相互補完性を考察した上で、それが内在的要因として中口貿易拡大の条件となることについて分析する。

ロシアの実質GDP成長率は独立国家共同体（CIS）が設立された1991年から2008年までの間平均4.6%で推移してきたが、2008年の世界金融危機の影響から2009年のGDP成長率は-7.82%に落ち込んで、2010～2011年には一度4%台に回復しても2012年より再び低迷を見せて2013年には1.6%に低下した。同時期には、中国は年平均10.5%の実質成長率を記録しており、世界金融危機以降低下しても9%以上であって、2012年より8%割れになったが、7.5%以上であった。つまり、同時期には、平均して実質GDP成長率では、中国はロシアより6%高くなっている。名目GDP規模では、1992年に中国はロシアを追い越し、1998年にロシアは中国の1/5以下になった後起伏があっても、2013年には1/4未満となっている（図1参照）。

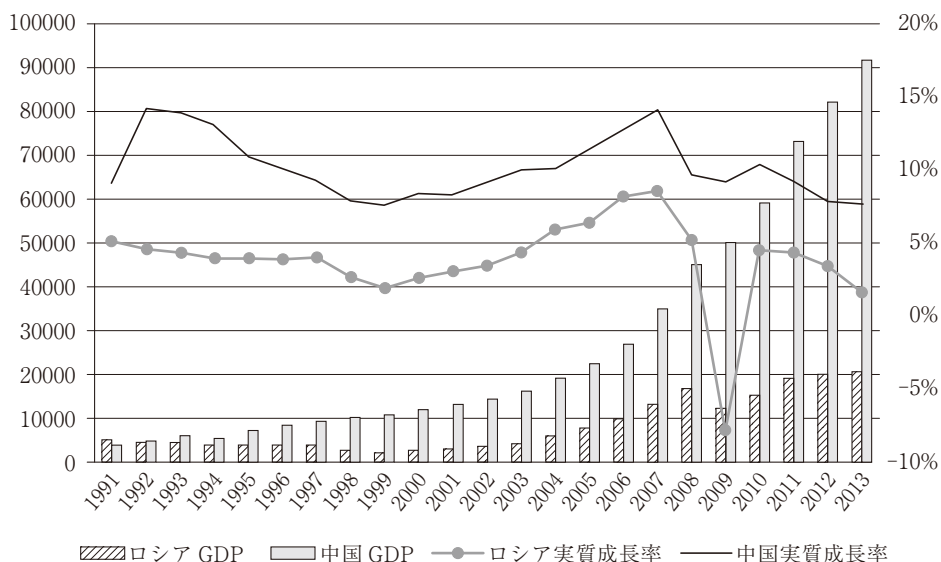


図1 中ロのGDPと成長率の推移（億ドル、%）
 出典：『中国統計年鑑』とロシア連邦統計局データにより作成。

1人当たり名目GDPでは、ロシアは中国より高くなっており、中国との差が縮小してきたものの、2013年時点でロシアは中国の倍であった。また、ロシアの1人当たり名目GDPは、2008年に1万ドルを超えたあと、2009年に世界金融危機の影響で8千ドル台に落ち込んだが、2010年より再び1万ドルを超え進んできて中所得国の水準となっている¹⁾。ただし、2013年に、1人当たり名目GDPでは、中国とロシアは、それぞれ日本の1/6と3/8となっているので（図2参照）、経済成長する余地がありそうである。また、中ロにおける産業構造には相互補完性が存在する。ロシアにとって、中国は軽工業製品など、中国にとって、ロシアは宇宙航行技術、精密機器、石油化工などについて優位性を持っている²⁾。比較優位性指数（Revealed Comparative Advantage）では、ロシアの燃料=5.24、鈦製品=4.16；中国の服装=3.84、紡績品=2.64、事務室器械と電信設備（Office Machines and Telecom Equipment）=2.10であった³⁾。そして、中国では、2008年から形成されたバブルの下で、2011年より減速されており、2013年10月15日、中国国務院が公布した「生産能力過剰を解消する政策に関するガイド意見」では、鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、板ガラス、船舶等の5産業において生産過剰問題が存在することが示されている。よって、これらの産業における生産過剰問題を軽減するため、インフラ施設建設を整備しているロシアへの輸出も期待されている。

さらには、中ロには資源の相互補完性もある。とくに、ロシアは世界でも有数の原油・天然ガス産出国である。BP 統計（2013）によると、2012年末時点の石油埋蔵量は872億バレル（世界第8位、世界シェアは5.2%）、可採年数（埋蔵量／1年あたり生産量）は22年であり、また、天然ガス埋蔵量は32.9兆立方メートル（世界第2位、世界シェアは17.6%）、可採年数は56年である⁴⁾。労働力が不足しているロシアに対し、中国の豊富な労働力が優位性を持つ。

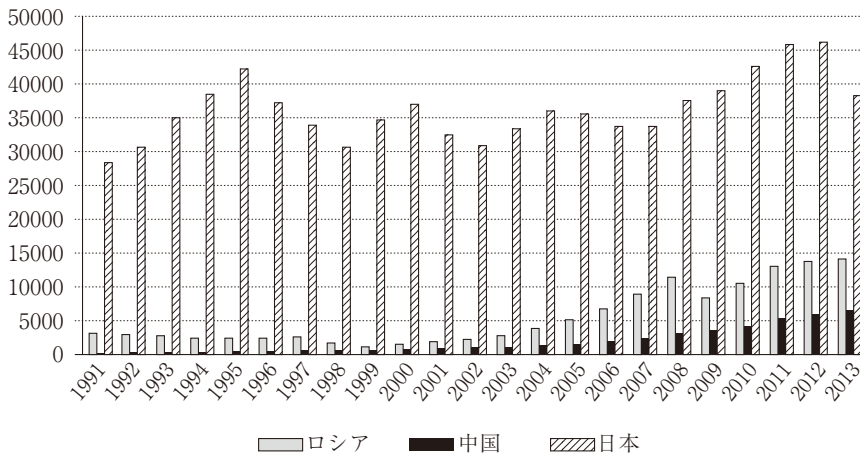


図2 日中ロにおける1人当たりのGDPの推移 (ドル)
 出典：『中国統計年鑑』およびロシア連邦統計局データにより作成。

2. 中ロ貿易の展開と特徴

この節で、これまでの中ロ貿易の特徴を分析して、中ロ間貿易の必要性と問題点を検討する。

新中国が建国された1949年から1960年代に中ソの政治的対立が激化するまでは中ソ貿易は中国の対外貿易全体の約50%を占めていた。当時、ソ連の経済・技術援助と機械・設備供給は中国の初期工業化において決定的役割を果たした。ソ連にとっても、中国は最大の貿易相手国であり、1959年にはソ連の対外貿易全体の約20%が中国との貿易であった⁵⁾。その後、中ソ貿易は劇的に減少して、起伏があったが、シェアが大きくならなかった。ロシア連邦に変わると、1999年までは中ロ貿易額は緩慢に伸びており、2000～2008年には年平均25.4%の高伸び率を見せていた。2009年には世界金融危機の影響で一度落ち込んだが、その後対前年比は43.3%に一躍した後、だんだん低下してきており、2013年には1.2%になった。

中国の温家宝総理は2010年11月に、ロシアを公式訪問した。訪問中、両国は経済・貿易協力事業などについて意見を交換した。2010年の中ロ貿易額、年間500億ドルを上回り、中国は初めてロシアにとって最大の貿易相手となった。中ロ貿易額は2011年に792.5億ドル、2012年に881.6億ドル、2013年に892.1億ドルに増大してきた (図3 参照)。在ロシア中国商業連合会の蔡桂茹会長によると、中ロ間の経済・貿易協力は主にエネルギーなどの重工業分野に集中している⁶⁾。また、ロシアでは中国製の日用品に対する需要が非常に高いと思われていた。

上述した通り、中ロ貿易には、以下のような特徴があるとまとめられる。

(1) 1993年から2013年にかけて中ロ貿易の年平均伸び率は16.5%であったが、-33.8% (1994年)～44.4% (2007年)の間に波動していた。とくに中国の対ロ輸出のほうがさらに激しくて、-46.9% (2009年)～102.8% (2007年)の間に乱高下していた (図3 参照)。

(2) 中ロの貿易地位は非対称である。1993年から2013年にかけて中ロ貿易額は80億ドル未満から900億ドルへと増加してきたが、中ロ貿易額が中国対外貿易総額に占める比率が小さくて、2%前後だけで、ほぼ横ばいとなってきた。ロシア側の統計によれば、ロシアの

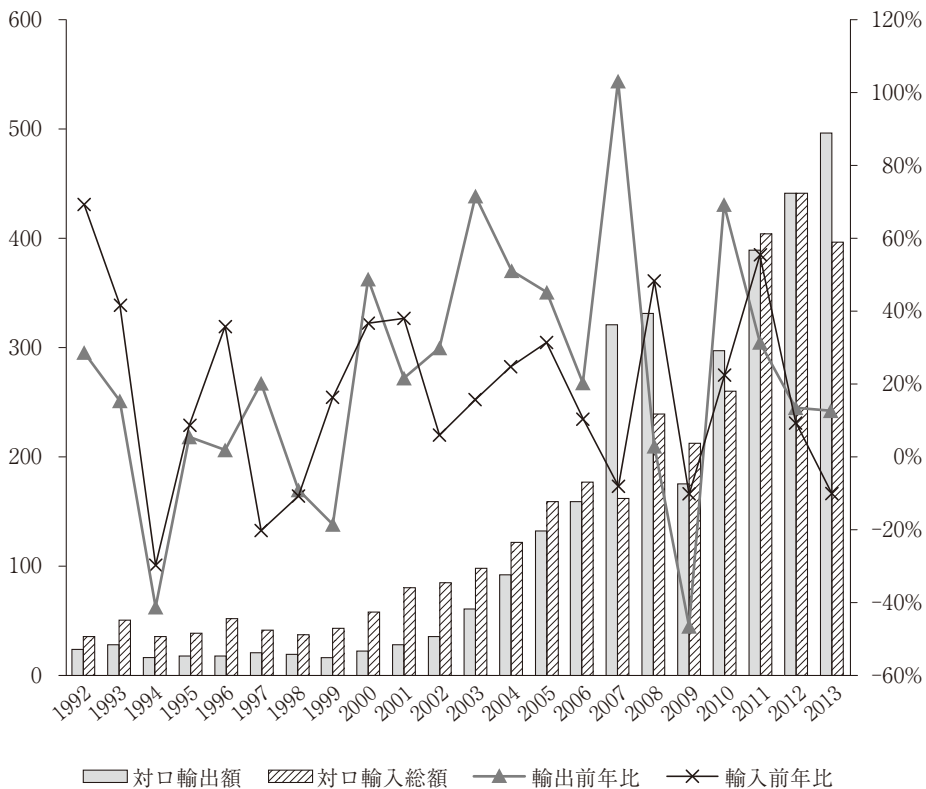


図3 中口輸出入の推移（億ドル、%）
出典：『中国統計年鑑』各年版により作成。

対中貿易額がロシア貿易総額に占める比率が27%前後であって⁷⁾、それがロシア貿易総額の1/4を占めているため、ロシア経済にとっての重要性はかなり高くみられる。2010年には中国はロシアの最大の貿易相手となったが、貿易相手先としてロシアは2011年に中国の10番手、2012年に中国の9番手になっている⁸⁾。

(3) 2006年までに中口貿易には中国にとってずっと赤字であって、2007年より黒字に転じて、その後赤字と黒字の交替が見られて、2013年には約100ドルの黒字であった。ただし、石油などの天然資源の国際価格上昇、為替レートの変化も黒字になる原因の1つだと思われている。

(4) 中国の対口輸出のほうが輸入よりも大きく伸びている。1993年から2013年にかけて中国の対口輸出の平均伸び率は21.2%であって、対口輸入の平均伸び率は14.7%であった。とくに伸びに鈍化してきた中口貿易では、2013年に中国の対口輸出の伸び率は12.6%であって、対口輸入の伸び率は-10.2%でマイナス成長になった。

(5) 中国の対口輸入（金額ベース）では半分以上が燃料である。中国のエネルギー消費は1990年からの20年間で3倍以上、2000年から10年間では2倍以上に増え、2009年に世界最大のエネルギー消費国となった。この急速なエネルギー需要の増加で、国産の原油やガスでは全てを賄いきれなくなっており、1996年に原油で、2008年にはガスでの純輸入国に転じた。石炭ですら、世界最大の生産国でありながら、原料炭の不足や内外価格差に起因

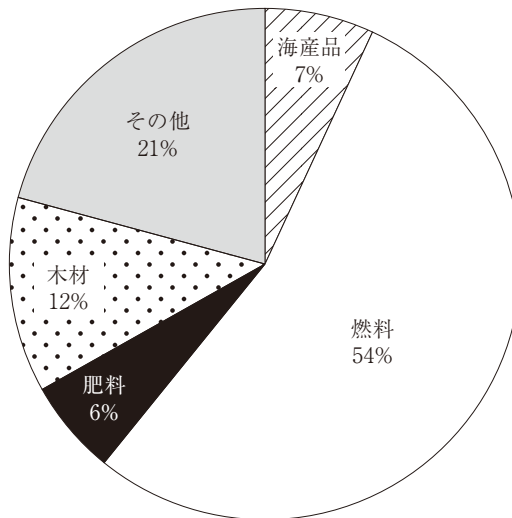


図4 中国の対ロ輸入の構成（金額ベース）
出典：『中国経済貿易年鑑』により作成。

して2009年に純輸入国となった。2011年に中国はロシアからのエネルギー資源輸入量は、原油は332131.9万トン（9.7%、7.3%）、石炭763.4万トン（6.9%、5.3%）、LNG 25.6万トン（2.4%、2.1%）に達した（カッコ内の比率はそれぞれロシアの輸出に占める割合、中国の輸入に占める割合）⁹⁾。中国の対ロ輸入は燃料に次いで木材、海産品と肥料である（図4参照）。

3. 目前の世界経済情勢と課題

この節で変化している国際経済情勢は外在的な要因として中ロ接近の契機となることについて分析しておこう。

2012年は、ロシアとの貿易の約半分を占める欧州経済がマイナス成長になることや、ロシアの最大貿易国である中国の経済が減速していることから、ロシアのGDP成長率は低下してきて、2013年には1.6%に落ち込んだ。2012年8月に、ロシアは約20年間を経て、ついにWTOに正式に加盟を実現して、当年対EU輸出が6.6%、対EU輸入が13.7%増加した。

2013年に入り輸出額の伸びが鈍化しており、1～7月の対EU輸出額は前年同期比2.2%増にとどまった。鈍化の要因は約4割を占める原油輸出額の減少であった。原油価格が前年同期比で下落するとともに、需要も減少したため、1～7月の原油輸出額は8.2%減となった。他方、天然ガスは30.2%増だった。2013年第1四半期のころは寒さが続き、ガス暖房用の需要が増加したためだ。ロシアのEUからの輸入額は、2013年に入っても伸び率はほぼ変わらず、1～7月は前年同期比3.3%増となった。特にイタリアおよびポーランドからの輸入増が全体の増加に寄与した。イタリアからはターボジェットなど航空機用部品、ポーランドからはリング、車両用エンジン、冷凍・冷蔵庫類などの輸入が増加した¹⁰⁾。

しかし、2014年2月に起きたウクライナ問題による対ロ制裁が3月からスタートして、米国はロシア政府関係者の渡航禁止や資産凍結などの制裁措置を発動し、EUも段階的制裁

を決議した。3月18日に日本も歩調を合わせ経済制裁の発動に踏み切って、ロシアへの経済制裁を決定し、ビザ緩和協議の停止や、新投資協定や宇宙協定など3つの新たな日ロ協定の締結交渉開始凍結が含まれている。このような経済制裁が進んだら最悪のケースは、経済封鎖によるロシアの完全孤立化も想像される¹¹⁾。

しかし、ロシアは世界最大の天然ガス産出国であるなど資源大国であり、欧州はもとより日本とも資源エネルギー分野で関係は深い。ウクライナ危機の経済的影響についても、今後の対ロ制裁がガス禁輸などの強硬措置へ拡大されるかで大きく左右される。ただし、もし日本が米欧の対ロ制裁と軌を一にせず、「独自の行動」を取れば、一気に中国にその隙を突かれてしまうだろう。ここは、日本としては「追随」と言われようとなんと言われようが、ロシア制裁という米欧の動きに強調して行動するしかないのであると思われる¹²⁾。

したがって、ロシアは欧米と日本との貿易は、特に拡大が期待されなくなるが、経済封鎖によるロシアの完全孤立化については可能性が薄いと思われる。

経済制裁はロシアにとって、特に輸出への影響が大きい。ロシアの輸出額の品目別割合は、燃料・鉱物類が71.4%を占め、引き続き、圧倒的の主要輸出品目であり、石油・天然ガスを中心としたエネルギー資源の輸出に大きく偏った輸出構造になっている（図5参照）¹³⁾。

現在ロシア経済は、燃料・鉱物類に過度に依存しているため、持続的な経済発展をするには、天然資源頼みの経済から脱し、経済構造の多角化をしなければならないと思われるが、今の段階で新たに輸出市場を拡大すべきである。可能な対象輸出先は中国である。もともと、日本は日中関係および日韓関係の悪化などによってロシアとの経済関係に興味があり、2013年の日ロ貿易額は過去最高で3兆円を突破した（輸出6%増、輸入39%増）が、ウクライナ問題によるロシア制裁は日ロ接近の道を阻害している。

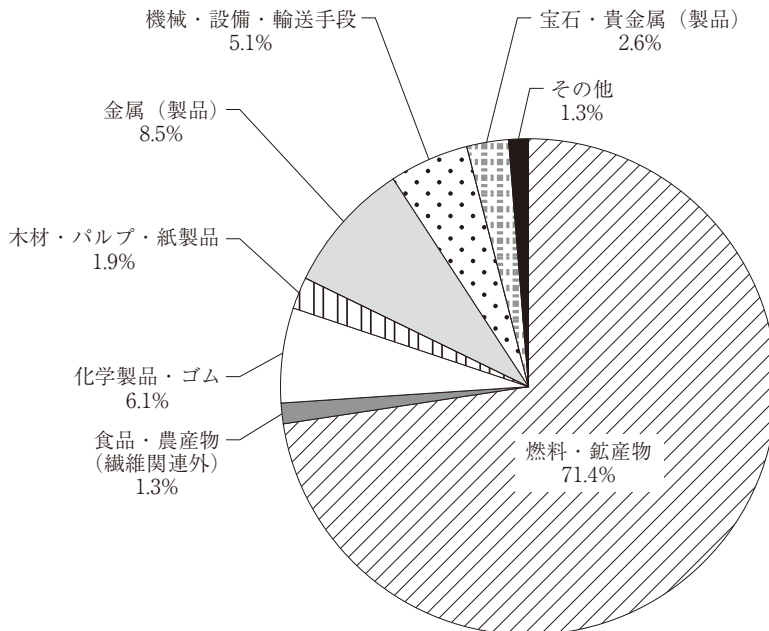


図5 ロシア輸出の構成（金額ベース）

出典：『北東アジア経済データブック』（2013）により作成。

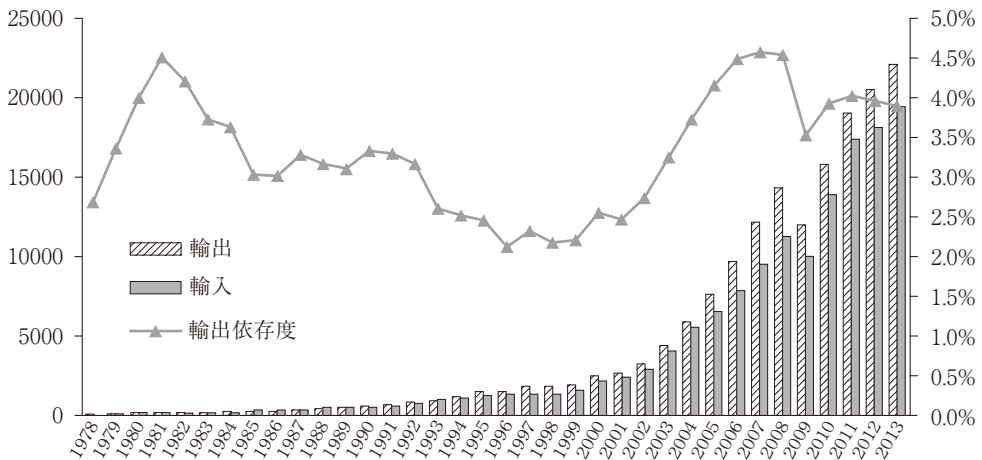


図6 中国の輸出入と輸出依存度の推移（ドル、%）

出典：『中国統計年鑑』各年版により作成。

中国は1978年からスタートした改革開放以来、輸出に依存して経済成長を遂げてきた（図6参照）。2012年より中国の輸出が鈍化して、減速の主要な要因となる。2013年に入ると、2月に輸出額は1,141億ドル（前年同期比-18.1%）、3月に輸出額は1,701億ドル（前年同期比-6.6%）であった。

中国の輸出低下になる要因の1つは、日中関係の悪化である。

中国税関のデータによると、2013年には中日貿易総額が5.1%減少して、そのうち対日本輸入は8.7%、対日本輸出が0.9%減少した。

2014年1月に発表された日本財務省貿易統計（円ベース、輸出は確報値、輸入は速報値）をジェットロがドル建て換算したところ、2013年の日中貿易は総額3,119億9,518万ドル（前年比6.5%減）と、2年連続の減少となった。輸出入別では、輸出が1,298億8,328万ドル（同10.2%減）、輸入が1,821億1,190万ドル（同3.7%減）となり、貿易収支は日本側の522億2,863万ドルの赤字となった。

なお、日本の対世界輸出は7,193億3,221万ドルと前年比10.2%減少となった。日本の対世界輸出の増減に対する中国の寄与度はマイナス1.9%と単一国としては最大となり、対中輸出の減少が日本の輸出減少の主因と思われる。日本の対世界貿易における中国のシェアは、貿易総額（シェア20.0%）と輸入額（同21.7%）は引き続き第1位であるが、輸出（同18.1%）は、2008年以来5年ぶりに米国（同18.5%）に抜かれ2位に順位を落とした。

そして、将来日本のTPP（Trans-Pacific Partnership = 環太平洋戦略的経済連携協定）加入も日中接近の原因となる。2010年10月よりTPPは中国を除外する形でアメリカ主導の下に急速に推し進められてきた。それは、中国を除外し、日本をアジアから脱離させ、北東アジア経済にもそして東アジア経済にも遠心力主導の時代に入っているだろうと思われる¹⁴⁾。それは、世界経済規模2位の中国と世界経済規模3位の日本との接近には障壁を設けることをも意味する。

したがって、中国も新たに輸出市場を拡大すべきであり、可能な対象輸出先はロシアである。

また、世界最大のエネルギー消費国となった中国にとってはロシアからの燃料も必要である。

中国とロシアはすでに接近している。中ロ政府は2014年5月にロシアから中国への天然ガス供給に係る契約を締結した¹⁵⁾。これは10年以上滞っていた天然ガスの30年の供給契約であった。

確かに、中国にとってロシアはエネルギー、木材その他の資源供給国として、また消費物資や工業製品の輸出国として重要な相互補完性を有する。ところが、エネルギーなどの資源輸出で経済的に潤ったロシアは、資源輸出に依存した経済構造で後進国型として危険性を自覚して、資源依存型からの脱却を国家戦略とした。この戦略転換は、中ロの経済関係に大きな影響を及ぼしており、ロシアは現在の中ロ貿易構造とその傾向に警戒心を持つ。よって、中ロは接近しても、貿易を拡大する道はどうなるかも懸念される。

なお、対ロシア経済制裁は中国にリスクをもたらす可能性もある。とくに、ロシアの約5,000億ドルの外貨準備には、ドルとユーロはそれぞれ46%と41%を占めている。欧米はロシアの外貨資産を凍結すれば中国への支払いもできなくなることも可能になる。また、中国とロシア間の貿易業務の多くはルーブル建てで決済されているので、ロシアの外貨資産凍結についてリスクが低くみられるが、対ロシア経済制裁によってルーブルが大幅に安くなったなら中国の対ロ輸出に不利になる恐れもある¹⁶⁾。

中ロ接近によって北東アジアにおける経済関係は再編成になる。これまで日中韓の経済協力はもちろん、環日本海経済圏もASEAN+3も「東アジア共同体」も進まなかった。このようにして、中国はロシアへ接近するし、日本は日中関係の悪化やTPPに加入することによって、北東アジア経済関係は四分五裂しぶんごれつになるだろう。

むすびにかえて

本稿を通じて明らかになった点はおよそ以下のとおりである。

北東アジアの経済情勢は、2010年3月より大きく変化して、「新しい冷戦状況」になって、日中関係も「政冷経熱」から「政寒経冷」へと転化し、日中貿易額は減少して、輸出に依存して経済成長を遂げてきた中国は新たに国際市場を開拓する必要がある。

近年ロシアとの貿易の約半分を占める欧州経済がマイナス成長になり、そしてウクライナ問題による対ロシア経済制裁などにより、ロシアは欧米市場を確保しにくくなる。対ロシア経済制裁も日ロ経済関係の発展を阻害する。ロシアも新たに国際市場を拡大することが必要になる。

また、国際市場拡大を狙った中ロには、経済の相互補完性は強く、中国の低コストな製造業と、ロシアの豊富な自然資源はお互いにとって必要である。そして、中国の経済減速によって、鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、板ガラス、船舶等の5産業において生産過剰になる。これらの産業の生産過剰問題を軽減するため、インフラ施設建設を整備しているロシアへの輸出を拡大することも中国が期待される。

とくに、中ロ間、天然ガスの供給協議に調印したことで、ロシアは中ロ天然ガスパイプライン東線を用い、2018年から30年間、天然ガスを中国に供給するとされる。この供給量はロシアの天然ガス輸出量の約2割を占めるそうである。それによって、東シベリア開発などの主導権が中国に握られれば、日本のエネルギー戦略にも影響が出るおそれがあると

思われている。

以上のような国際経済情勢は外在的な要因として中ロ接近の契機となり、中ロ経済の相互補完性は内在的な要因として中ロ貿易拡大の条件となるため、中ロ経済の新展開は必然になりそうである。

なお、期待された日中韓の経済協力関係構築が進んでおらず、中ロ接近によって北東アジアにおける経済関係を再編成する時期を迎えるだろう。

注

- 1) 一般に中所得国は、1人当たりのGDPが3千ドルから1万ドル程度の国を指している。
- 2) 李艶「中ロ貿易の相互補完性と発展対策に関する研究」『対外貿易』2013年第4号。
- 3) 楊希燕、王笛「中ロ貿易の相互補完性の分析」『世界経済研究』2005年第7号。
- 4) 栗田抄苗「ロシアの石油・ガス東方戦略」『経済学研究』63-2、2014年1月。
- 5) 小川和男「中国と旧ソ連・ロシアとの新しい経済関係」『スラヴ研究 (Slavic Studies)』第41号、1994年。
- 6) 中国国家エネルギー局国際協力司の顧駿副司長は「中ロのエネルギー分野における協力は原油、天然ガス、電力、石炭、原子力エネルギー、再生可能エネルギーなどにおよび、協力の仕方も貿易から資源探査・開発、パイプラインの建設、事業請負、合弁協力へと広がっている」と話した。「人民網日本語版」2010年11月22日による。
- 7) 中ロ貿易額について中国側の統計とロシア側の統計の食い違いが存在しており、また年々大きくなっていると指摘されている。封安全「中ロ貿易統計の分析－両国統計の食い違いを中心に」『比較経済研究』第45巻第2号をご参照。
- 8) 李元偉「中ロ貿易の問題点と対策に関する研究」『現代商貿工業』2014年第3号。
- 9) 酒井明司「ロシアと中国－エネルギー資源での関係－」『アナリシス』Vol. 46 No. 4、2012年7月。
- 10) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部欧州ロシア CIS課「欧州企業の対ロシアビジネスの現状」2014年2月 (<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001571/07001571.pdf>)
- 11) 本村真澄「ウクライナ情勢がさらに悪化すると影響甚大」『東洋経済オンライン』2014年3月10日。
- 12) 中西輝政「クリミアと尖閣は表裏一体 日米同盟の緊密化が世界秩序を維持する」『WEDGE』June Vol. 26 No. 6。
- 13) 環日本海経済研究所『北東アジア経済データブック』(2013)を参照。
- 14) 張忠任「東アジア経済協力における三つの可能性について」『北東アジア研究』別冊第2号、2013年。および張忠任「北東アジア経済関係における向心力と遠心力」復旦大学国際問題研究院・鳥根県立大学合同国際シンポジウム論文、2013年7月。
- 15) その経緯については、「RIAノーボスチ」通信の報道によると、ロシアのガスプロムは「アレクセイ・ミレル取締役会長と中国石油天然気集団公司 (中石油) の周吉平董事長は29日にモスクワで会談を行った。ロシアが東パイプラインを通じ、中国に向けて天然ガスを供給する契約の準備計画のプロセスについて話し合った」と発表した。その後、中国国営新華社通信は、5月21日に国有石油大手の中国石油天然ガス集団 (CNPC) がロシア政府系大手ガスプロムと、年間380億立方メートルの東シベリア産天然ガスを、パイプライン経由で2018年から30年間にわたって輸入する契約に同日調印したと報じた。
- 16) 陶冶「欧米制裁の中ロ貿易への影響について」『金融時報』2014年4月2日。

参考文献

- 大澤正治「東アジア共同体への道筋－図們江流域開発の経験－」『地域研究』2011年8月号
- 小川和男「中国と旧ソ連・ロシアとの新しい経済関係」『スラヴ研究（Slavic Studies）』第41号、1994年
- 環日本海経済研究所『北東アジア経済データブック』（2013）環日本海経済研究所2013年
- 牛 福蓮「対ロ貿易を推進するための制度障壁除去について－全国人大代表、黒竜江省省黒河市張恩亮市長インタビュー」『中国経済時報』2014年3月5日
- 栗田抄苗「ロシアの石油・ガス東方戦略」『経済学研究』63-2、2014年1月
- 酒井明司「ロシアと中国－エネルギー資源での関係－」『アナリシス』Vol. 46 No. 4、2012年7月
- 杉山秀子「中露国境経済とロシア少子化問題」『駒澤大学外国語論集』第14号、2013年3月
- 張 忠任「環日本海経済圏：回顧と展望」『環日本海研究』第4号、1998年10月
- 張 忠任「東アジア経済協力における三つの可能性について」『北東アジア研究』別冊第2号、2013年
- 張 忠任「北東アジア経済関係における向心力と遠心力」復旦大学国際問題研究院・鳥根県立大学合同国際シンポジウム論文、2013年7月
- 中国国務院「生産能力過剰を解消する政策に関するガイド意見」（国発〔2013〕41号）2013年10月15日
- 陶 冶「欧米制裁の中ロ貿易への影響について」『金融時報』2014年4月2日
- 中西輝政「クリミアと尖閣は表裏一体 日米同盟の緊密化が世界秩序を維持する」『WEDGE』June Vol. 26 No. 6.
- 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部欧州ロシア CIS課「欧州企業の対ロシアビジネスの現状」2014年2月（<http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001571/07001571.pdf>）
- 封 安全「中ロ貿易統計の分析－両国統計の食い違いを中心に」『比較経済研究』第45巻第2号（2008年6月）
- 本村真澄「ウクライナ情勢がさらに悪化すると影響甚大」『東洋経済オンライン』2014年3月10日（<http://toyokeizai.net/articles/-/32534?page=3>）
- 楊 希燕、王 笛「中ロ貿易の相互補完性の分析」『世界経済研究』2005年第7号
- 李 艷「中ロ貿易の相互補完性と発展対策に関する研究」『対外貿易』2013年第4号
- 李 元偉「中ロ貿易の問題点と対策に関する研究」『現代商貿工業』2014年第3号
- ロシア連邦統計局ホームページ（http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/en/main/）

キーワード：中ロ接近 貿易拡大 相互補完性 天然ガス 日中関係

(Liu Xiaoyin, ZHANG Zhongren)